



発行／八潮市議会議員・やざわえみこ（市民と市政をつなぐ会）

# やざわえみこ通信

NO64

〒340-0823 八潮市古新田923 TEL (FAX共通) 048-997-9632

E-mail: e-yazawa@smile.ocn.ne.jp http://www.e-yazawa-web.net/

市民派 安全度 100% 無所属

## 報告

## 第3回 定例会

9/1~9/19



市長から提案された38議案は原案の通りすべて可決されました。

### ★9月議会に提案された主な議案

- ・平成25年度一般会計と9の特別会計の歳入歳出決算の認定
- ・上水道事業決算の認定
- ・一般会計と9の特別会計補正予算
- ・こども医療費支給に関する条例の一部改正
- ・来年4月から始まる子ども・子育て支援新制度に伴う4条例
- ・八潮市子どもいじめ防止条例策定提言会議設置の為に附属機関設置
- ・教育委員（教育長）の人事案



私は平成26年度八潮市一般会計補正予算については、評価できる予算も含まれていたが、マイナンバー制度導入に伴う特定個人情報保護評価書作成等と導入支援業務をコンサルに委託する費用等に賛成できない為、ベネッセコーポレーションの情報漏えい事件を例に挙げ、どんなに立派なシ

ステムを作っても、人為的な漏えいは防げないこと。また国が作ったシステムなのに、当初よりも地方へ来る予定の経費が削減され自治体負担が増えていることなどを指摘して反対。

私が提案した「原発事故子ども・被災者支援法に基づく住宅支援を求める意見書」が賛成多数で可決！**今回反対は自民クラブのみ。**

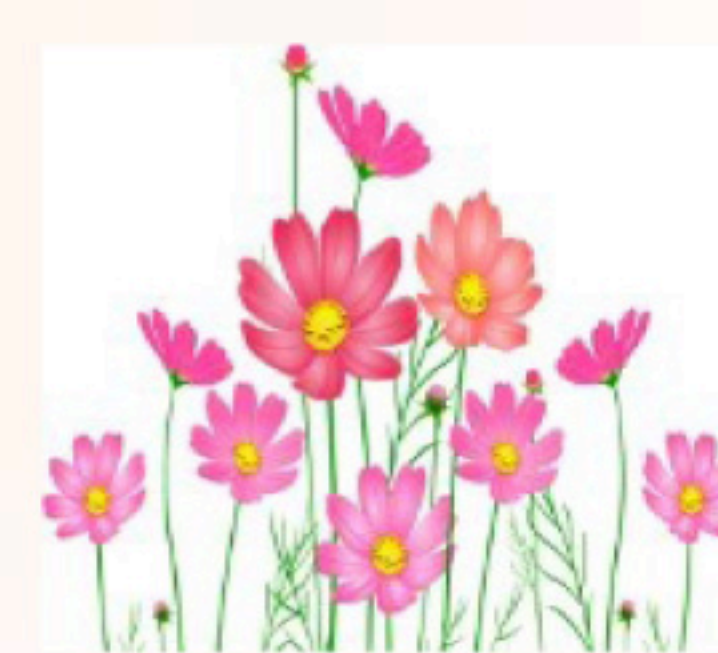
また、昨年、12月議会で私が提案し可決された「軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正と教育機関への啓発・周知を求める意見書」と同趣旨のものが公明党から提案されたので、賛成しました。

- ・子ども医療費が来年4月から通院分が15歳まで、1割負担で受診できるようになります。
- ・今年10月から水痘ワクチンが定期接種となりましたが、定期接種となっても接種は強制ではなく、個人の判断で選択ができます。水痘で重篤度が高いと想定される入院症例については国も把握できていないのが実情で、今の段階ではワクチンのメリットと水痘によるリスクを比較することはできません。
- ・高齢者の肺炎球菌ワクチンは個人負担3000円で受けられるようになりました。

## あのことはおじさんこと梅津 正樹さんが八潮に！！

地名を考えるシンポジウム「言葉と地名ー歴史と文化、地域と時代ー」

- ・日時：平成26年10月19日（日）14:00～16:30（受付開始 13:45）
- ・場所：八潮メセナ・アネックス（八潮駅前）
- ・内容：1）講演「今どきのことを考える～ことばと地域・ことばと時代～」  
梅津 正樹（元NHKアナウンサー、獨協大学非常勤講師）  
2）講演「地名を活かした名乗り」遠藤 忠（八潮市郷土研究会顧問）  
3）質疑応答&意見交換、その他
- ・参加費：無料（入場自由） ◎カンパ制（会場費、資料代 他）
- ・主催：八潮の地名から学ぶ会
- ・運営協力：「圀」を守る会 潮止晩生ねぎ研究会



祝9月15日、全国の原発が止まってから丸1年。福島第一原発の事故前、総発電量の30%を占めていた原発をこれほど短時間でゼロにした国は、他に例がなく世界初！しかも電力不足による停電も起きていない。日本は約半世紀ぶりに原発ゼロを達成！

☆今年の夏、大人の宿題として「秘密保護法」「川内原発」「マイナンバー」関連のパブコメに挑戦しました。結果はこうあれ、何も言わないのは賛成も同じですから・・・



♥10日、オスロで発表される2014年ノーベル平和賞、私たちの希望通り「憲法9条を保持する日本国民」に決まるといいなあ。この通信発行時には結果が出てい

▼普通会計決算収支の状況（一般会計＋企業会計をの除く特別会計の合算）



| 区 分                            |   | 平成 25 年度   | 平成 24 年度   | 増減額 (千円) |
|--------------------------------|---|------------|------------|----------|
|                                |   | 金 額 (千円)   | 金 額 (千円)   |          |
| 歳入総額                           | A | 30,516,136 | 30,223,444 | 292,692  |
| 歳出総額                           | B | 28,879,643 | 28,645,073 | 234,570  |
| 収入歳出差引額                        | C | 1,636,493  | 1,578,371  | 58,122   |
| 翌年度繰越すべき財源                     | D | 104,941    | 46,872     | 58,069   |
| 実質収支                           | E | 1,531,552  | 1,531,499  | 53       |
| 単年度収支                          | F | 53         | 201,349    | △201,296 |
| 積立金                            | G | 489,092    | 645,930    | △156,838 |
| 繰上償還金                          | H | 0          | 82         | △82      |
| 積立金取崩し額                        | I | 561,451    | 375,043    | 186,408  |
| 実質単年度収支<br>(F + G + H - I) = J |   | △72,306    | 472,318    | △544,624 |

・ 主要な財政指数  
財政力指数＝0.974  
経常収支比率＝88.5%  
公債費比率＝11.9%  
・ 財政健全化判断比率  
実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字の為（－）で表示  
**実 質 公 債 費 比 率 11.1%は県内 40 市中 2 番目に高い。（市平均 5.9%） 将来負担比率 126.3%は、県内 40 市中トップ。（市平均 32.4%）**  
公営企業の資金不足比率は（－）であった。

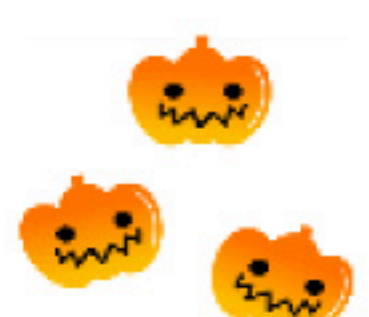
☆安倍首相の言う「女性が輝く社会」ってどんな社会？「すべての女性の待遇改善につながるのか」とも疑問です。ばれたのは好景気が戦争で男手が足りなくなつた時、女性を本当に尊重しようとしているのか見極めが大事」と助言。元新聞記者の国保良江さんは「かつて女性の活用が叫

▼決算カードからみた八潮市の資金収支計算書（収支の質を評価するための情報）

| (百万円)  |      | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 業務活動   | 収入合計 | 16,998 | 16,985 | 18,120 | 18,690 | 19,203 |
|        | 支出合計 | 18,935 | 18,961 | 19,862 | 19,860 | 20,108 |
|        | 収支額  | -1,937 | -1,976 | -1,742 | -1,170 | -905   |
| 投資活動   | 収入合計 | 6,681  | 5,616  | 5,982  | 6,184  | 6,205  |
|        | 支出合計 | 4,232  | 3,559  | 4,325  | 4,589  | 4,411  |
|        | 収支額  | 2,449  | 2,057  | 1,657  | 1,595  | 1,794  |
| 財務活動   | 収入合計 | 4,350  | 4,521  | 5,148  | 5,350  | 5,107  |
|        | 支出合計 | 4,126  | 3,522  | 3,697  | 4,196  | 4,361  |
|        | 収支額  | 224    | 999    | 1,451  | 1,154  | 746    |
| 歳入歳出差額 |      | 736    | 1,080  | 1,366  | 1,579  | 1,635  |



・ 業務活動収支＝行政サービス提供の為の日常業務における資金の収支  
収入：地方税、地方交付税、使用料・手数料等 支出：人件費、物件費、社会保障給付、補助金等  
・ 投資活動収支＝インフラ等を整備する為の活動における収支（投資的活動の規模）  
収入：国庫支出金、県支出金等 支出：公共資産を整備する為の資本的支出  
・ 財務活動収支＝自治体による追加的な資金調達  
収入：繰入金（基金取崩）、地方債発行額、貸付金回収額等 支出：投資及び出資金、貸付金、地方債返済額等  
分析： 一般的に言えるのは、収入不足を資産処分や借金で補てんしている。  
業務活動収支→税金・交付税等がすべて含まれているが、投資活動（社会資本の整備）にも税金・交付税等を回す必要があるため、**業務活動収支は黒字が望ましい。額は減っているが 25 年度も赤字。**  
投資活動収支→社会資本整備には多額の資金を投入する必要があるが、それらの社会資本は売却されることは少ない。投資活動は資金を使う活動であり、**収支は赤字になるのが普通。**ただ、決算カードでは建設に対する支出金と福祉（業務）目的の支出金を区別できない為黒字になる場合がかなり多い。  
財務活動収支→税金・交付金だけでは十分な社会資本整備ができない時、外部からの資金調達が行われ、黒字になる。**債務の返済が行われている場合には、財務活動収支は赤字になる。**  
財務活動収支の規模＝財政上のやりくりの規模





★八潮市の国保税は高い？資産割ゼロで総所得300万円、夫婦と子供2人世帯の場合、県内40市中14位、低いとは言えないが少なくとも1位、2位ではない。ちなみに、1位は本庄市で2位は久喜市。（福祉環境常任委員会での答弁から）

# 一般質問から Q&A

## 9月議会では以下の3項目について一般質問

- ① 行政評価の活用について
- ② 臨時職員の処遇改善について
- ③ 小中学校の児童会・生徒会選挙の実態と市民自治意識の醸成について

**Q**行政評価については、評価している年と改善策が反映される翌々年度との間にタイムラグが生じる。改善策として、期の途中での事中評価の導入を！

**A**事後評価の作成だけでも全庁的に相当の事務量がある為、更に事中評価を導入することは難しい。

### やざわの意見

日常業務をこなしながら、行政評価を行うので大変な作業だと理解できる。しかし、先行して実施している秩父市の話では、「半年ごとに行う評価と考えると総事務量はあまり変わらない」そうだ。

PDCAサイクルで考えれば、評価から改善するまでのタイムラグが少ないほど良い。八潮市の場合は次年度の実施計画作成の際に、当該年度の実施状況についても聞きとりを行っているそうだが、行政評価は企画経営課、予算編成は財政課が中心。「活かす行政評価を行う」という全庁的な共通認識がないと負担感が増すだけになる。

### ▼国保所得階層別世帯数

| 所得（円）       | 未申告   | 申告    | 世帯計   | 割合(%) |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 0           | 3,278 | 2,823 | 6,101 | 36.01 |
| 33万円未満      | 0     | 845   | 854   | 5.04  |
| 33万～40万未満   | 0     | 244   | 244   | 1.44  |
| 40万～60万未満   | 0     | 536   | 536   | 3.16  |
| 60万～80万未満   | 0     | 561   | 561   | 3.31  |
| 80万～100万未満  | 0     | 543   | 543   | 3.20  |
| 100万～150万未満 | 0     | 1,635 | 1,635 | 9.65  |
| 150万～200万未満 | 0     | 1,294 | 1,294 | 7.64  |
| 200万～250万未満 | 0     | 1,066 | 1,066 | 6.29  |
| 250万～300万未満 | 0     | 775   | 775   | 4.57  |
| 300万～400万未満 | 0     | 858   | 858   | 5.06  |
| 400万～500万未満 | 0     | 393   | 393   | 2.32  |
| 500万～600万未満 | 0     | 196   | 196   | 1.16  |
| 600万～700万未満 | 0     | 125   | 125   | 0.74  |
| 700万以上      | 0     | 391   | 391   | 2.31  |

## 官製ワーキングプアが問題となる中 臨時職員賃金 13年も据え置き！！

H25 正職員数 565 人 臨時職員数 264 人（47%）

H26 正職員数 640 人 臨時職員数 217 人（25.3%）

**Q**今年10月から県の最低賃金が17円引き上げられ802円となったが、市の臨時職員の賃金の改定予定は？

**A**近隣市と比較しても事務職 850 円/時間は概ね中間、保育士 1050 円/時間は最も高い水準の為、現時点では改定の予定はない。

**Q**最低賃金は平成12年比1.2倍になっており、しかも物価も年々上がっている。年金だって物価スライドが行われているのに、13年以上も据え置きというのはおかしいのでは？

しかも臨時職員はそもそも臨時的な仕事为主であったが、最近は、職員定数管理の結果、基幹的な仕事も担っている。（正職員は毎年昇給しているのに）この時給ではとても生活できないと思うが、「住みやすさNO1」をめざす市長はどう考えているか？

**A**今、すぐとは言えないが、「今後、実態に即した賃金の改定を検討する必要がある」。

### やざわの意見

地方自治法第204条の2では「いかなる給与その他の給付も法律又はこれに基づく条例に基づかなければならない」と規定されているが、八潮市は要綱（行政機関の内部規定で法的拘束力はない）で支出（これは違法）していた。答弁では来春4月に適用できるように条例化を約束したが、条例化を契機に、荒川区のように繰り返し任用による経験加算を検討するとか、港区のように職務内容や職務経験の要素を考慮した賃金にするとか、実態にあった見直しを行うように要望した。自治体は臨時職員なしでは、行政運営はたちいかないという現実がある為、総務省通知（H26年7月）では、「更新と任用は異なる」と、つまり繰り返し任用については追認している。新人と経験者で同じ賃金ではモチベーションは上がらないのでは？

### 国保税 未申告だと損する場合があります

所得税や市・県民税（住民税）の申告が必要ないと言われた所得金額の人でも、国民健康保険税の所得割の算定、軽減の判定などのため、世帯主及びその世帯に属する被保険者（加入者）の所得の申告が必要です。申告すれば、6割4割の軽減対象になる世帯もかなりあるそうです。

一度、担当課 ☎ 996-2116（内線 833・834・835）にご相談されることをお勧めします。



## えみこの活動日記(7月～9月抄)

### 7月

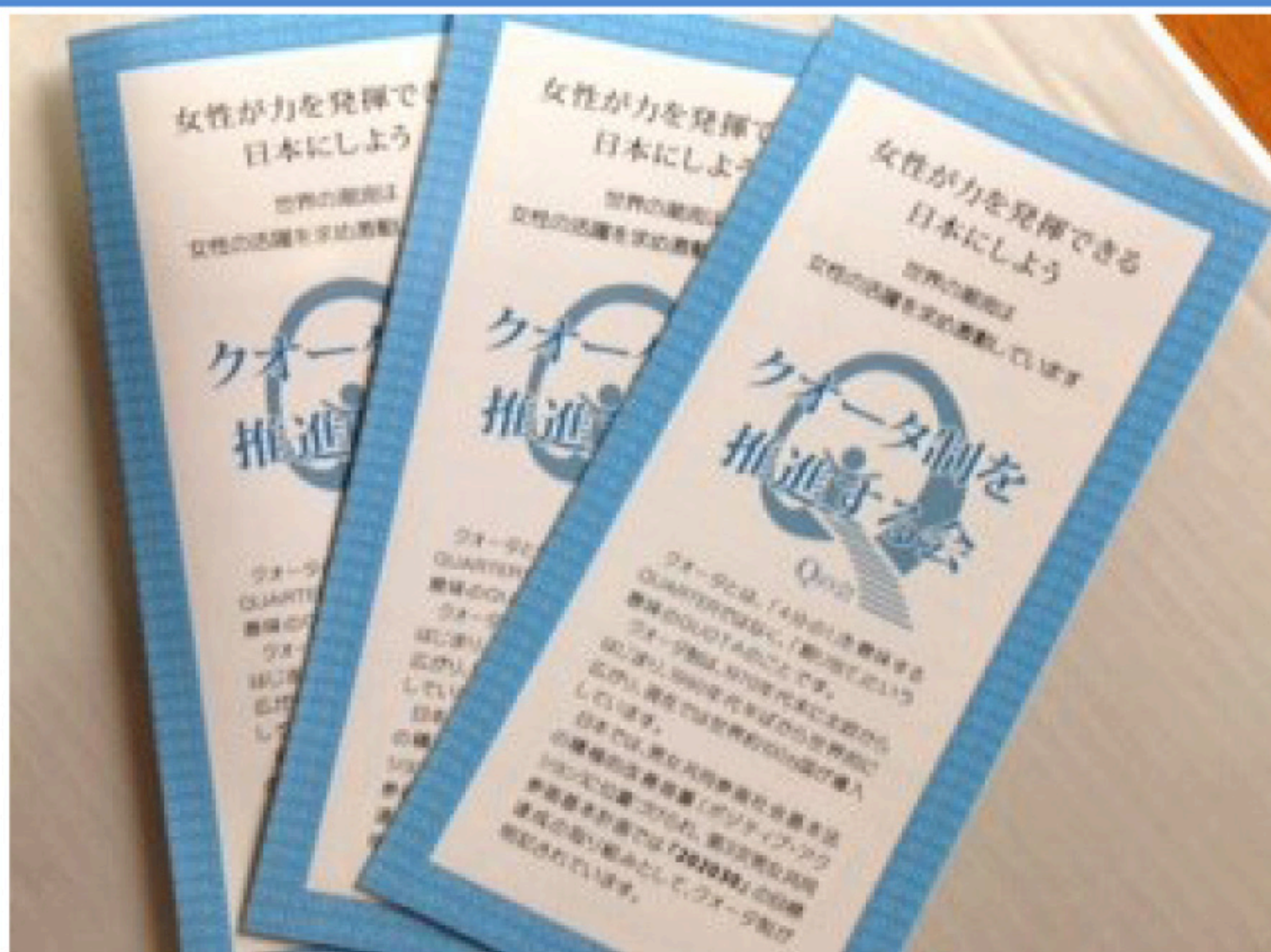
2. 韓国「ジェンダー研究所」と意見交換（於：市川房枝記念館）
4. 「子宮頸がんワクチン接種積極的勧奨中止を求めるリレートーク」参加（厚労省前）、「第10回子宮頸がんワクチン副反応検討部会」傍聴
6. 2014 ワクチントーク全国集会（明治大学リバティータワー）
7. 公共施設等総合管理計画セミナー（町村議員会館）  
都議会性差別やし問題の幕引きを許さない緊急集会（渋谷ウイメンズプラザ）
8. 会派説明
9. 代表者会議（農業委員の件）
- 12～13. 全国フェミニスト議員連盟サマーセミナー（佐渡市）
14. 東電柏崎原発視察
- 16～18. JIAM 研修「自治体決算の基本と実践」
19. クオータ制を推進する会
25. 議会報編集委員会
26. 東古新田町会夏まつり
30. 臨時議会、日経グローバルセミナー
31. 窓口総合セミナー

### 8月

5. さいたま地裁傍聴
- 6～7. 全国市議会議長会フォーラム（岡山）、秘密保護法パブコメワークショップ
- 8～9. 全国政策研究集会 2014 in 千葉
11. 会派説明
20. Qの会勉強会（参議院会館）、時事通信社公開セミナー「日本農業の成長産業化をめざして」
21. ローカルマニフェスト議員連盟神奈川県勉強会
- 25～29. 市町村アカデミー研修「政策基本コース」
- 30～31. ヌエックフォーラム

### 9月

- 1～19. 第3回定例議会
- 6～7. 全国市民オンブズマン全国大会（盛岡）
14. 東古新田長寿を祝う会
- 24～25. 自治総研セミナー
28. 女性と選挙「選挙でがっかりしない方法」



最近、新聞等で「クオータ制」の記事が目立つようになりましたが、「クオータ制（割当制）って何？」という方に向けて、私も参加している「クオータ制を推進する会（通称Qの会）」では、分かりやすいリーフレットを作りました。

世界80カ国以上で、女性議員を増やす為に導入しているクオータ制、日本でも導入を検討する超党派の議連が発足しました。日本の女性国会議員（衆議院）比率は8.1%、これは188カ国中133位（同一順位の国をカウントすると**161位**）という惨憺たる順位です。高齢社会は女性が圧倒的に多い社会です。私たち女性の声を代弁するジェンダーの視点をもった女性議員を増やすことが必要です。



私もパネラーとして地方議会の現状について話しました。

### 編集後記

皆様、暑かった夏も終わり、過ごしやすい季節になりましたが、いかがお過ごしでしょうか。

昨年の改選から早一年、新人議員にとっては初めての決算議会となりました。今議会では来年4月から始まる「子ども子育て支援新制度」関連の条例等も審議されましたが、この新制度実施は消費税10%が前提条件です。アベノミックス効果（？）をみても、大企業・製造業の業況判断はわずか1ポイントの改善、全産業では3ポイントの悪化。さらに株価の暴落、円安と、不安材料ばかりです。家計の収入はわずかに増えたとはいえ、可処分所得は実質減っており、個人消費は悪化の一途を辿っています。経済もさることながら、安倍政権下では「秘密保護法」「集団的自衛権の閣議決定」「マイナンバー制度の推進」「原発再稼働の容認」等、私たちの生活を脅かすことが、次々進められています。

そんな中、埼玉県鳩山町議会では、市民の請願にこたえ「集団的自衛権の閣議決定の撤回を求める意見書」を全会派一致で可決したそうです。地方議会は、そこに住む「住民の福祉の増進」が目的で、政党の論理はいりません。八潮市議会も鳩山町を見習いたい。

「えみこ通信64号」をお届けします。お読みになった感想やご意見等をお寄せいただければ、幸いです。最後に私事ですが、12月に4人目の孫が生まれる予定です。

